

デジタルヒストリーの動向——「若手研究者問題」を背景に——

菊池 信彦

はじめに

本稿は、デジタルヒストリー（以下、DHis）の動向を紹介するものである。「網羅的でなくてもよい」「既存の学術雑誌には書きにくい、発信・共有すべき内容で」とのお許しを編集事務局からいただいているので、本稿では、DHis を学術的な観点だけで仔細に論じるのではなく、歴史学界を取り巻く「若手研究者問題」も併せて論じることとしたい。まるで関係のないと思われるであろうそれら 2 つのキーワードだが、歴史学の現在と将来を介して、両者は結びつくものである。

「若手研究者問題」の説明は、筆者の学生時代、すなわち 2000 年代の京大西洋史の状況を通じて述べておきたい。

筆者は、1999 年に京大文学部に入学、2001 年に 3 回生となり西洋史学専修へと進んだ。その後、2003 年に修士課程、2005 年に博士後期課程へと進学し、2008 年 3 月に研究指導認定退学となった。その後は国立国会図書館（以下、NDL）へ就職、2018 年 4 月から関西大学アジア・オープン・リサーチセンター（以下、KU-ORCAS）で特命准教授として勤務している。なお、この間 2011 年に博士号を取得している。

最近の西洋史研究室の就職傾向は把握していないが、筆者が在籍していた当時は、博士後期課程を修了して研究職ではないキャリアへ進むということは珍しいものであったように記憶している。ただ、筆者はもともと公務員を目指していたわけではなく、そちらへ進んだ理由の一つは、当時、非常勤講師の口がオーバードクター（以下、OD）全員に行きわたるほど多くはなく、大学の「外」で職を得なければ生活すらままならないからであった。事実、下に挙げた当時の西洋史研究室所属者数の推移（図 1）を見れば、2001 年ごろから急激に学部生と院生が増え、それとともに OD も増えていったことが分かる。特に 2004 年、筆者が修士 1 回生のときの『教室だより』には「総勢 80 名近い大所帯」になったとあり、「この人数は年々増加する傾向にあります。……大学院重点化、そして法人化によって増え続ける院生の就職機会が、大学再編等により逆に狭まっているという矛盾した状況は、西洋史学という学会（ママ）全体が直面する問題でもあります²⁾。」と記されている。筆者は、大学院を修了しても研究職に就くことが困難な、いわゆる「若手研究者問題」を直接体験した世代の一人である³⁾。

1) “過去の「教室だより」”. 京都大学文学部・大学院文学研究科.
http://www.bun.kyoto-u.ac.jp/european_history/eh-letter2/, (最終確認日：2018-06-27).

2) [服部良久]. 教室だより. (47), 2004.
http://www.bun.kyoto-u.ac.jp/european_history/eh-letter2/#vol47, (最終アクセス日：2018-06-28.)

3) 筆者は大学院修了後、有志とともに「西洋史若手研究者問題検討ワーキンググループ」を立ち上げたこ

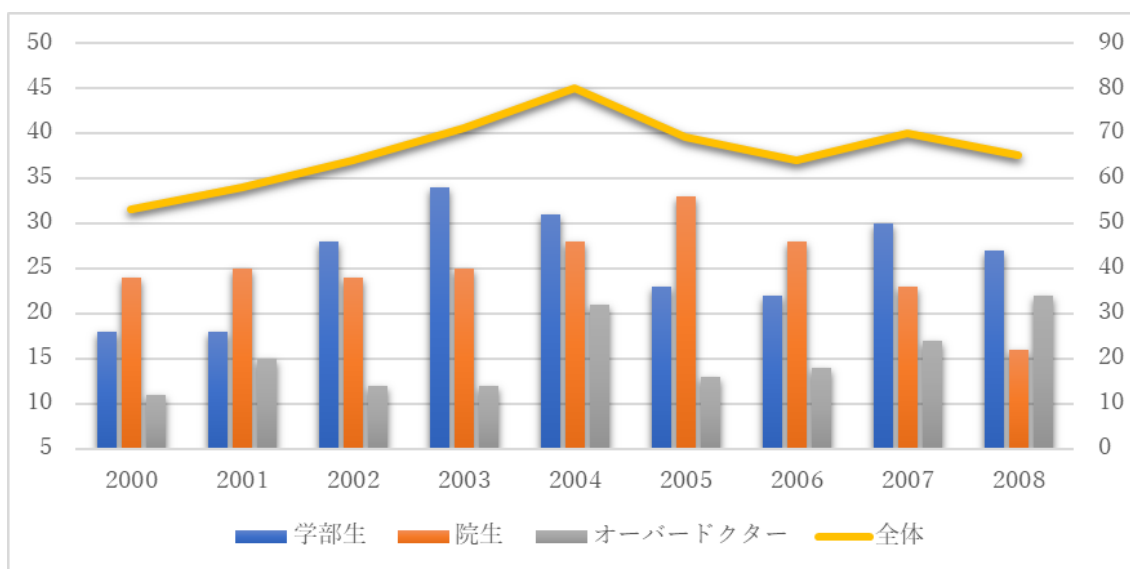


図1：2000年から2008年までの西洋史研究室所属者数の推移

上図は西洋史研究室のウェブサイトで公開されている過去の『教室だより』記載の人数をもとに作成した。ただし、オーバードクター（聴講生含む）の実数については、『教室だより』の記述が不十分であったことから、Internet Archive に収録されている過去の西洋史研究室のウェブサイト⁴⁾の情報から補完してある。また、実線は全体数の推移であり、第2軸が参照軸となる。

創刊号にもかかわらず暗い話をして恐縮だが、とはいえ、そのような後ろ向きな理由だけで別の道に進んだわけでもなかった。もう一つの理由が、本稿のテーマである歴史学のデジタル化にある。

筆者が大学に進んだ1990年代後半から、史資料のデジタル化とそのインターネット公開が急速に進み、研究活動を進めるうえでその恩恵を受ける機会が格段に増えていった。そのため、大学の外にあって研究を進めることができる環境が今後作られるかもしれない。であれば、その使い方を学んでおく必要が近い将来必ず出てくるはずだ。それならデジタル化をしている現場で学ぼう——これがNDLで働こうと思った理由である。

それでは、当時の予想はその後どうなったのであろうか。次章ではその結果について、DHisの動向とその特徴を論じることで答えていきたい。

1. DHis とは何か

とがある。なお、現在このワーキンググループの成果は、日本歴史学協会の若手研究者問題検討委員会へと引き継がれている。

西洋史若手研究者問題検討ワーキンググループ。

<https://sites.google.com/site/futurehistoriansjp2012/>, (最終確認日：2018-06-27)。

「若手研究者問題」解決に向けた歴史学関係者の研究・生活・ジェンダーに関するウェブ・アンケート調査。 <https://sites.google.com/site/jhcwebsurvey/>, (最終確認日：2018-06-27)。

DHis とは、単に史料をデジタル化する研究を意味するものではない。DHis に 1990 年代から携わってきた W.G.トマスは次のように定義している。

「デジタルヒストリーとは、コンピュータの新たなコミュニケーション技術やインターネットネットワーク、ソフトウェアシステムを使った、過去を検証しそして表現するための方法(アプローチ)である⁵⁾」

この定義は、DHis が登場した 1990 年代以降、特に 2000 年代初めの DHis の特徴を如実に表している。例えば、2005 年に出版された、コーエンとローゼンツヴァイクによる DHis の古典的著作『デジタルヒストリー』⁶⁾も、ウェブサイトで歴史情報を表現する、いわゆるウェブ展示のためのノウハウが中心となっている。

しかし、この定義からすでに 10 年が経過しており、その定義は今なお有効ではあるものの、その後拡大した DHis の諸領域を収めきれていない。だが、同じ文中でトマスは、将来の DHis が「プロダクト志向の展示、つまりは“ウェブサイト”ではなく、研究分析にニューメディアのツールを活用するような [研究] プロセス志向なものへとシフトするよう努めねばならない」⁷⁾とも唱えていた。

確かに、この「プロセス志向」の DHis へのシフトは現実のものとなっている。例えば、2018 年 4 月に開催された 2018 Spring Tokyo Digital History Symposium では、歴史学研究の営みを「データの構造化、情報の入手、データの前処理、情報の分析、データの可視化、情報の表現、データの再利用、情報の公開」という 8 つのプロセスに細分化して、各段階での DHis の手法を紹介するものであった。シンポジウム代表を務めた小風は、DHis を「デジタル技術や関連知識を手法として採用する歴史研究」⁸⁾と定義している。

筆者も DHis を歴史学方法論の一領域として理解しており、小風の定義に基本的に同意である。だが、筆者の DHis 理解は小風の定義よりもやや広く「環境構築」も含むものである。例えば、筆者も関わっている事例を挙げれば、Tropy というソフトウェアの開発プロジェクトがある。この Tropy は、文書館などで撮影した史料写真を管理し、それにメモや翻刻をつけることが出来るオープンソースソフトウェアであり⁹⁾、研究環境の構築といえるだろう。したがって、ここでは DHis を、研究環境の構築も含めた広い意味での「歴史学に

⁵⁾ Interchange: The Promise of Digital History. Journal of American History, 95(2), 2008, pp. 452–491, <https://doi.org/10.2307/25095630>, (accessed 2018-06-27.)

Douglas Seefeldt, William G. Thomas. What is Digital History?. Perspectives on History. <https://www.history.org/publications-and-directories/perspectives-on-history/may-2009/intersections-history-and-new-media/what-is-digital-history>, (accessed 2018-06-27.)

⁶⁾ Daniel J. Cohen, Roy Rosenzweig. Digital History: A Guide to Gathering, Preserving, and Presenting the Past on the Web. University of Pennsylvania Press, 2005. <http://chnm.gmu.edu/digitalhistory/index.php>, (accessed 2018-06-27.)

⁷⁾ Ibid. なお、括弧内は引用者による加筆。

⁸⁾ 小風尚樹ほか。デジタルヒストリー入門 : 2018 Spring Tokyo Digital History Symposium 開催報告. p.7. <http://hdl.handle.net/2261/00074493>, (最終確認日 : 2018-06-27.)

⁹⁾ Tropy. <https://trophy.org/>, (最終確認日 : 2018-06-27.)

なお、筆者は Tropy の講習会を東京大学で行ったことがある。

“アジア研究文献探索セミナー 「研究資料整理術」 編”. U-PARL. <http://u-parl.lib.u-tokyo.ac.jp/archives/japanese/20180705>, (最終確認日 : 2018-06-27.)

におけるデジタル技術の活用」と定義しておく。

また、DHIs の定義とともに言及せねばならないのが、「デジタルヒューマニティーズ」（以下、DH）との関係である。DH は、その名称から推測されるように、人文諸科学におけるデジタル技術の活用をテーマとした研究領域である¹⁰⁾。1940年代後半にロベルト・ブサ神父によるトマス・アクィナスの著作のコンコーダンス作成から始まり¹¹⁾、すでに70年に及ぶ歴史があるDH（当初は Humanities and Computing 等と呼ばれた）は、その産声を上げた研究内容が示すように、計量的な語彙研究を伴う言語学や文学研究の領域で主に発展してきた。DHIs はこのDHの一分野として含まれているが、一方で、アメリカのDHIsを論じた山中も言うように、DHIs はDHに対して「特徴的性質」を持ち、DHIs はDHに含まれている「各関連分野と相互に影響を及ぼしあっているものの、独自の発展を遂げてきたものである」¹²⁾。言い換えれば、DHとDHIsの境界は曖昧でDHをもってDHIsをも論じる傾向はあるものの、DHIsはそれ自体で研究領域として確立されうるものである、と理解してほしい。

2. DHIs の一例としての関西大学 KU-ORCAS のプロジェクト

それでは、DHIs ではどのような研究が行われているのだろうか。この問いに関し、山中が、アメリカにおけるDHIsプロジェクトを、「マッピング」、「テキスト分析」、「ネットワーク分析」、「3D プロジェクトなどの研究」、そして「教育現場でのデジタル技術利用」の5つに分けて論じており、詳しくはそちらに譲りたい¹³⁾。また、筆者も以前写本を対象にしたDHプロジェクトを利用者別にタイプ分けして論じたことがある¹⁴⁾。ただ、前章で述べたように、DHIsには「研究環境の構築」も含まれると筆者は考えており、山中の分類にはそれに関する議論が抜けている。この章では、DHIsの研究環境構築の一例として、筆者の勤めるKU-ORCASのプロジェクトを紹介することで、山中の議論を補うこととしたい。

KU-ORCASは、関西大学が所蔵している、日本を含む東アジア文化関係資料を対象にした、デジタルアーカイブ構築プロジェクトである。このプロジェクトは、2017年度文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」に選定されており、2017年10月に日本の大学

¹⁰⁾ なお、デジタルヒューマニティーズの定義を巡っても大きな議論があるがここでは踏み込まない。定義を巡っては次の資料等を参照のこと。

Melissa Terras, Julianne Nyhan, Edward Vanhoutte ed., *Defining Digital Humanities: A Reader*, Routledge, 2014.

¹¹⁾ Susan Schreiban, Ray Siemens, John Unsworth ed., *A Companion to Digital Humanities*. Oxford: Blackwell, 2004.

<http://www.digitalhumanities.org/companion/>, (accessed 2018-06-27.)

¹²⁾ 山中美潮. アメリカ史研究とデジタル・ヒストリー, 特集: デジタル・ヒューマニティーズとアメリカ研究. 立教アメリカン・スタディーズ. (40), 2018. p.8, <http://doi.org/10.14992/00015914>, (最終確認日: 2018-06-27.)

¹³⁾ Ibid.

¹⁴⁾ 拙稿. デジタル化の「その先」へ: ヨーロッパにおける中世写本のデジタル化の現状とデジタルヒューマニティーズ(<特集>古典籍資料の最前線). 情報の科学と技術. 65 (4), 2015, pp. 156-163.

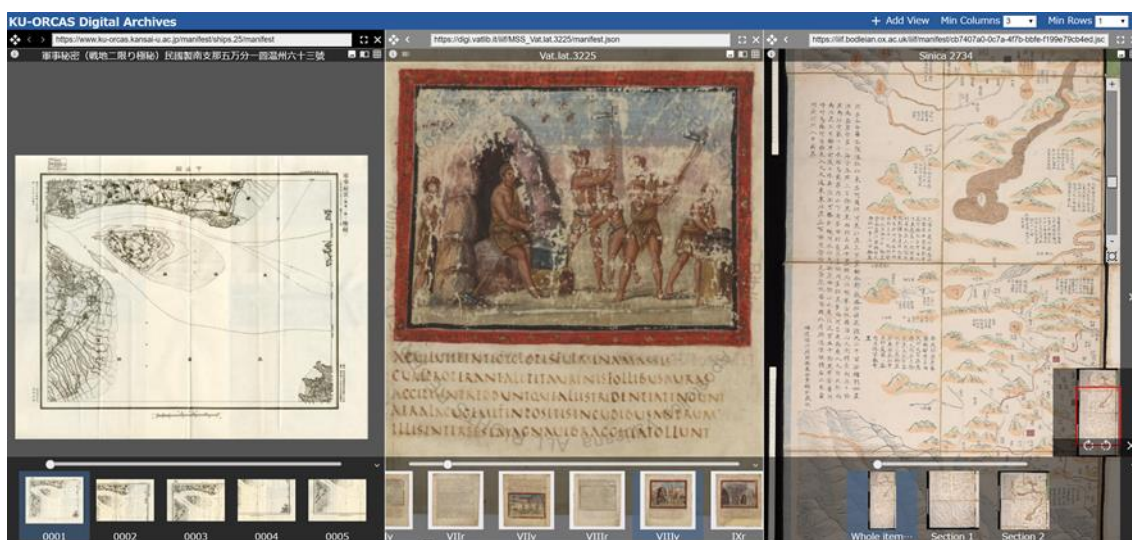


図 2 : KU-ORCAS デジタルアーカイブイメージ

左から KU-ORCAS、バチカン図書館、イギリス・オックスフォード大学ボドリアン図書館のデジタル化資料の画像を一つのビューワで表示したもの。なお、画面は開発中のもの。

で初めてバチカン図書館と連携協定を結び、話題となった¹⁵⁾。

KU-ORCAS が構築中のデジタルアーカイブの特徴は、「研究リソース」「研究グループ」「研究ノウハウ」の3つのオープン化と、それらに基づくオープン・プラットフォームの形成にある。これらが「研究環境の構築」にあたるものである。

「研究リソースのオープン化」とは、デジタルアーカイブの構築・公開により、研究者等の専門家以外にも資料の閲覧・利用環境を開くことを意味している。デジタルアーカイブでは、京都大学貴重書デジタルアーカイブも対応済みの IIF (International Image Interoperability Framework、トリプルアイエフと読む) 規格を採用予定で、これによりデジタル化資料の比較検討が容易になる (図 2)。「研究グループのオープン化」は、研究組織を KU-ORCAS のプロジェクト外の研究者や企業・市民が参加できるようにしていくという意味である。具体的には、デジタル化資料の翻刻をクラウドソーシングで行う「みんなで翻刻」¹⁶⁾のようなプラットフォームの構築も予定している。「研究ノウハウのオープン化」は、デジタルアーカイブの構築とその活用手法のノウハウや課題を共有し、DH/DHis に関わるような研究手法と議論をオープンにすることを意味している。そして最後のキーワードが、「オープン・プラットフォーム」である。ここでいう、オープン・プラットフォームとは、様々な属性情報を随意に組み合わせることのできる LOD (Linked Open Data) に基づいて、アーカイブの役割を資料探索から関連の発見・創造へと発展させることを可能にするものとして想定している。

¹⁵⁾ “バチカン図書館と協定を締結しました”. 関西大学アジア・オープン・リサーチセンター.
http://www.ku-orcas.kansai-u.ac.jp/news/20171006_55/, (最終確認日: 2018-06-27.)

¹⁶⁾ みんなで翻刻. <https://honkoku.org/>, (最終確認日: 2018-06-27.)

ここで指摘すべきは、KU-ORCAS の掲げる「3つのオープン化」が、冒頭で述べた「当時の予想」と合致していることである。もちろん、「3つのオープン化」という考えは筆者が提案したものではないし、大学の「外」であっても研究できるような環境構築は KU-ORCAS だけが目指しているものではない。例えば European Holocaust Research Infrastructure¹⁷⁾は、ホロコースト関係史料を一元的に提供し、研究者間のネットワークづくりとして開発されたものであり、「研究リソース」と「研究グループ」のオープン化と捉えることができる。また、人文学オープンデータ共同利用センター¹⁸⁾は、データセットや III Curation Viewer 等のツールの開発と提供という「研究リソース」と「研究ノウハウ」のオープン化を積極的に進めていると言える。したがって、DHis を含め DH の最近の動向を見ると、大学の「外」にあっても研究を進めることができるようなオープンな環境が作られつつあり、そして、その環境を利用したオープンサイエンス¹⁹⁾のような活動が盛んになるうとしているのである。DHis/DH には、学際的・国際的という意味で越境的であるだけでなく、その研究活動を大学の「外」へと越境させるという特徴がある。

3. 「若手研究者問題」の「解決策」としての DH

ところで、DH——以下、歴史学に限らない議論なので DHis も含めて DH に用語を統一する——がアメリカの歴史学界及び人文諸科学界隈で期待を寄せられている理由は、革新的な研究手法だからという学術的な側面からだけではない。もちろんこの研究分野に対して多額のグラントが提供されているという文字通り「現金な」現実もあるが、ここで取り上げたいのは、DH を学んだ人文系大学院生のキャリアパスの拡大——alt-academy という²⁰⁾——への貢献にも期待が寄せられている点である。

人文学専攻者のキャリアパスが不安定かつ不透明であることは、日本だけではなく、アメリカにおいてもまた同じである。アメリカ歴史学協会は、月刊誌やブログで歴史学研究者のキャリアパス問題をたびたび論じるなど、この問題に高い関心を寄せていることが分かる²¹⁾。

そしてその問題への対応として行われているものの一つに、人文学の大学院生に DH ス

¹⁷⁾ European Holocaust Research Infrastructure. <https://www.ehri-project.eu/>, (accessed : 2018-06-29.)

¹⁸⁾ 人文学オープンデータ共同利用センター. <http://codh.rois.ac.jp/>, (最終確認日 : 2018-06-28.)

¹⁹⁾ オープンサイエンスとは、「サイエンスはよりオープンであるべきであるという、理念的なもの」と「主に行政サイドからくる、説明責任や透明性などの観点からくるもの」の2つがあるが、ここでは前者をさす。

“オープンサイエンス概要”. 国立情報学研究所オープンサイエンス基盤研究センター. <https://rcos.nii.ac.jp/openscience/>, (最終確認日 : 2018-06-28.)

²⁰⁾ #alt-academy. <http://mediacommons.futureofthebook.org/alt-ac/welcome>, (accessed 2018-06-28.)

²¹⁾ アメリカ歴史学協会のウェブサイトにはキャリアパスの情報をまとめたウェブページがある。

“Career Diversity for Historians”. American Historical Association. <https://www.historians.org/jobs-and-professional-development/career-diversity-for-historians>, (accessed 2018-06-28.)

キルを身に着ける機会を提供し、多様なキャリアパスへつなげようという試みがある。The Praxis Network²²⁾は、ヴァージニア大学図書館でDH支援を手掛けるScholars' Labを中心に、アメリカ国内の大学等8機関のインフォーマルなDH教育ネットワークである。デジタル時代における人文学に必要なITリテラシーを学部生や大学院生に教え、そしてキャリアパスの拡大へつなげようというものである。ここでいうキャリアの具体的な例として、DHの知識が求められる図書館や博物館、文書館等を挙げることができるだろう。特にアメリカをはじめ欧米の大学・研究図書館ではDigital Humanities Librarianといったポストが新設され、人文学の高い専門性を持ちつつ、学内のDH研究をサポートする仕事に従事するようになってきている²³⁾。

翻って、日本では人文学博士課程修了者のキャリアパスについて、どのような議論があるのか。一例に過ぎないが、日本学術会議が2017年9月に発表した提言では、「若手研究者問題」についても言及があり、そこでは「研究者になる道を確保するとともに、専門的な力量を備えたライブラリアン、アーキビスト、学芸員として、全国の図書館、文書館、博物館などで人文学的アジア研究の成果を社会に還元していく道を整えることが考慮されねばならない。」²⁴⁾とある。人文学大学院生の受け入れ先として図書館等へ期待する姿勢は、日米でも大きくは変わらない。

しかし、同提言では「アジア研究情報に対するアクセスの平等性の確保」、「日本からのアジア研究情報の発信」といったDHに関係する内容が含まれているものの、その解決先を「国会図書館や個々の分野の研究拠点となる大学、研究機関」等へと委ねており、研究者自身の主体的な関与の姿勢は示されていない。この点がDHに対する意識が日米で異なるものとなっている²⁵⁾。

ただ、だからといってDH教育を導入すれば、日本の「若手研究者問題」が容易く解決できるというわけでもない。アメリカにおけるDHによるキャリアパス拡大に関する評価は、論者によってまちまちであり²⁶⁾、そもそもDHの職に就いたから自分の研究テーマを継続して研究できるとは限らない、といったことも言われている²⁷⁾。また、学術会議の提言の内容は、官製ワーキングプアの温床となっている図書館等の現状を把握していないも

²²⁾ The Praxis Network. <http://praxis-network.org/>, (accessed 2018-06-28.)

²³⁾ Will Fenton. The New Wave in Digital Humanities. Inside Higher Ed. 2017-08-02. <https://www.insidehighered.com/digital-learning/article/2017/08/02/rising-stars-digital-humanities>, (accessed 2018-06-27.)

²⁴⁾ “新たな情報化時代の人文学的アジア研究に向けて——対外発信の促進と持続可能な研究者養成——”. 日本学術会議. pp.7-8. <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-t247-10.pdf>, (最終確認日：2018-06-28.)

²⁵⁾ これをもって日米比較を結論付けることは難しい。例えば、東京大学では「東京大学大学院横断型教育プログラム」としてDHの副専攻が提供されている。

“東京大学大学院横断型教育プログラム デジタル・ヒューマニティーズ”. 東京大学. <http://dh.iii.u-tokyo.ac.jp/index.html>, (最終確認日：2018-06-28.)

²⁶⁾ Carl Straumsheim. “Digital Humanities Bubble”. Inside Higher Ed. <http://www.insidehighered.com/news/2014/05/08/digital-humanities-wont-save-humanities-digital-humanists-say>, (accessed 2018-06-27.)

²⁷⁾ Jennifer S. Furlong, Julie Miller Vick. “From Doctoral Study to ... Digital Humanities”. The Chronicle of Higher Education. 2018-06-12.

<https://www.chronicle.com/article/From-Doctoral-Study-to-/243631>, (accessed 2018-06-27.)

のであり、安易にそれらのキャリアパスにつなげればよいとする判断に同意することはできない。

しかし、それでもなお筆者は、西洋史を含め人文学の大学院教育で DH が必要だと考えている。その理由は、もはやデジタル技術を活用しない歴史研究はこの先考えにくいからであるし、また、筆者自身が DH の研究を大学院修了後に実地で学び続けてきたからこそ、西洋史研究者としては規格外のキャリアパスを歩むことができているからである。

おわりに

本稿は、DHIs の紹介やその動向をメインテーマとしつつ、それにかかわる「若手研究者問題」の解決策としての位置づけにも言及することで、DHIs を歴史学の新たな研究領域としてだけでなく、歴史学を取り巻く現実への対処法としても論じたものである。言うまでもなく、学術論文においては著者自身の経歴を詳しく述べるといった行いは慎むべきであるが、これまでの議論で明らかのように、筆者自身が体験し DHIs の一面としてある「若手研究者問題」を論じずに、DHIs を単に歴史学の新たな研究領域としてしか論じないのは、かえってその研究動向の一端を覆い隠してしまうことになりかねない。

職業研究者への道が狭まっていくなか、西洋史をはじめとする歴史学の将来にとって、いかに研究を担うことができる人のすそ野を、すなわち、研究を行うことのできる環境と研究スキルを身に着けることができる場を大学の「外」へと広げることができるかが、今後重要な課題となってくるだろう。職業研究者しか歴史研究に携わることのできない未来に、歴史学の将来はない。

(関西大学アジア・オープン・リサーチセンター特命准教授)